



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年4月11日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東
 コード番号 2417 URL http://www.zwei.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)縣 厚伸
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)後藤 喜一 (TEL)03(6858)6544
 定時株主総会開催予定日 2018年5月22日 配当支払開始予定日 2018年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の業績(2017年3月1日～2018年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	3,652	△3.0	△193	-	△167	-	△213	-
2017年2月期	3,763	△3.3	50	△65.7	83	△53.4	36	△61.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	△54.12	-	△5.5	△3.6	△5.3
2017年2月期	9.17	9.12	0.9	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 -百万円 2017年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	4,593	3,801	82.5	959.93
2017年2月期	4,713	3,988	84.4	1,008.29

(参考) 自己資本 2018年2月期 3,790百万円 2017年2月期 3,976百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	147	△209	△130	1,103
2017年2月期	229	△294	△130	1,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	-	0.00	-	30.00	30.00	118	327.2	3.0
2018年2月期	-	0.00	-	30.00	30.00	118	-	3.1
2019年2月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		990.1	

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	1.3	30	-	60	-	12	-	3.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年2月期	3,948,900 株	2017年2月期	3,944,400 株
2018年2月期	298 株	2017年2月期	298 株
2018年2月期	3,944,275 株	2017年2月期	3,941,340 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国では、厚生労働省の人口動態統計によると、出生数が死亡数を下回る自然減は11年連続となっており、人口減少がますます深刻な社会問題となっております。また、婚姻件数も60万7千組と前年より約1万4千組減少し未婚化、晩婚化が進んでおります。一方で、第15回出生動向基本調査によると、いずれは結婚しようとする未婚者の比率は男女とも85%超と依然として高い水準にあり、当業界に対する社会的な期待は高まっています。また、結婚相手を探すお客さまのサービスニーズはますます多様化しております。

そのような状況の中、1組でも多くの成婚者を創出すべく、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念とする当社におきましては、顧客満足度の更なる向上と将来の成長に向けた事業改革、サービス改革に取り組んでまいりました。

(ツヴァイ事業)

会員数の増加を目指し、新規入会者の増加と成婚以外の理由による退会者の減少に取り組んでまいりました。

広告宣伝については、前年度よりWEBメディアの運用強化を実施いたしました。また、当社成婚カップルをモデルに起用し、交通広告や看板広告を中心とした広告展開を実施いたしました。これによりお客さまご応募数は、前年比119.6%となりました。営業面においては、各店舗で実施していたお客さまにアプローチし来店日時のお約束を承る業務を「ご来店受付センター」に移管することを進めておりますが、当事業年度には55店舗全店で実施する体制といたしました。新規入会者数は、第1四半期にお客さまのご応募が増加したことへの対応が遅れたため、上半期では前年を下回る結果となりました。しかし、8月度から「ご来店受付センター」の夜間時間帯における体制強化を行い、同時に、マリッジコンサルタントの処遇や働き方の見直しを行い、さらに教育研修も徹底したことにより、下半期の新規入会者は前年比109.6%と伸長し、年間においても前年比100.6%となりました。

会員サポートにつきましては、2016年下半期より導入した会員ポータルサイトの機能追加やユーザビリティの向上に取り組みました。また、早期に成婚以外で退会される方を抑制するための「入会3ヶ月フォロープログラム」や「出会い準備講座」などの活動フォロー強化を実施いたしました。これらの取り組みにより、成婚以外の理由での退会者数は前年比94.5%と前年を下回りました。

年間においては、退会者が新規入会者を上回ったことで、期末会員数は前年比96.5%と減少しました。但し、下半期は、会員数が微増ながら増加に転じ、会員数減少に歯止めをかけることができております。

(パーティ・イベント事業)

羽田空港での大型イベントや他社とのコラボレーションイベントを積極的に開催するなど、お見合いパーティ中心の事業モデルから体験型イベントへの事業転換に取り組みました。またそれに併せ、自社会場である銀座ラウンジの閉鎖を実施いたしました。しかし、利益面での改善が計画通りに進まなかったことで、会員外イベント事業である「クラブチャティオ事業」については、2018年3月をもって事業停止する決定をいたしました。今後は、会員向パーティをより充実させていくとともに、法人・自治体からのイベント受託事業に特化してまいります。

(ウエディング事業)

当事業年度の売上高は、前年同期比97.3%となったものの、当社のオリジナルパッケージである「定額マリッジ」の少人数プランを開発し契約会場の拡大に取り組んだことにより、定額マリッジでの成約件数は15件（前事業年度は4件）となりました。

8月に不採算施設でありましたイオンウエディングデスクつくばを閉鎖、また収益拡大の見込めないフォトウエディングサービスを2018年4月に停止することを決定する等、事業モデルの見直しを推進しております。

(ライフデザイン事業)

当事業年度の受託が18件（前事業年度は21件）と昨年より減少したことにより、売上高は前年同期比76.4%となりました。従来の交流ツアー型のミライカレッジイベントに加え、複合型のイベントとして、新潟県ではひとつの会場に多彩な婚活メニューを用意し、お客さまが自由に移動し、さまざまな体験ができる「出会いの祭典」イベントを開催いたしました。

また、12月に和歌山県で実施したイベントから、参加者のコミュニケーションの円滑化を目的とした婚活アプリ

を導入いたしました。今後の受託事業の競争力強化につなげるとともに、スマホアプリを使っの婚活サービスの研究と実験の取り組みを進めてまいります。

当事業年度の業績につきましては、ツヴァイ事業の新規入会者が前年を上回ったことによる入会金売上は増加となりましたが、会員数が減少したことによる月会費売上は減少となりました。これらにより、当事業年度の売上高は、36億52百万円と前事業年度より1億11百万円の減収となりました。

売上原価につきましては、広告宣伝の強化やマリッジコンサルタントの雇用形態の見直しおよび都市圏を中心とした契約時間の変更、ご来店受付センターの拡大等により前事業年度より1億72百万円増加となりました。

販売管理費については、システム投資等により設備費が増加しましたが、会報誌の電子化等による一般費の削減や川崎ルフロン店等の店舗閉鎖による固定費の削減により前事業年度より41百万円減少となりました。

上記の結果、利益については、営業損失1億93百万円（前事業年度は50百万円の営業利益）、経常損失1億67百万円（前事業年度は83百万円の経常利益）となりました。また、当事業年度は店舗閉鎖等による特別損失50百万円を計上しました。その結果、当期純損失は2億13百万円（前事業年度は36百万円の当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前期末から1億20百万円減少し45億93百万円となりました。

流動資産は、前期末から2億65百万円減少し17億77百万円となりました。主な要因は、設備投資や配当金等の支払いのために関係会社預け金と現金及び預金が1億92百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前期末から1億45百万円増加し28億15百万円となりました。主な要因は、有形固定資産と無形固定資産は減価償却等によりそれぞれ減少しましたが、投資その他の資産は保有株式の時価評価等により1億92百万円増加したことによります。

負債は、前期末から66百万円増加し7億91百万円となりました。

流動負債は、前期末から33百万円増加し3億45百万円となりました。主な要因は、年度末の広告宣伝を強化したこと等による買掛金42百万円が増加したことや設備投資による設備未払金12百万円が増加したこと等によります。

固定負債は、前期末から32百万円増加し4億46百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等に伴う繰延税金負債が47百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から1億87百万円減少し38億1百万円となりました。主な要因は、当期純損失2億13百万円と配当金支払1億18百万円等により株主資本が3億29百万円減少したことと、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が1億42百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前事業年度	当事業年度	比較増減
	自 2016年3月1日 至 2017年2月28日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	229	147	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△209	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△130	△0
現金及び現金同等物の増減額	△195	△192	3
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	1,295	△195
現金及び現金同等物の期末残高	1,295	1,103	△192

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から1億92百万円減少し11億3百万円となりました。（前期末比85.2%）

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億47百万円（前年より81百万円の減少）となりました。主な内訳は、減価償却費を除いた税引前当期利益が29百万円、未払消費税等の減少16百万円、売掛金回収増（売上債権の減少額）41百万円、広告宣伝強化に伴う営業債務の増加額42百万円、法人税等の還付額29百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億9百万円（前年より85百万円減少）となりました。主な内訳は、大阪支社移転等による有形固定資産の取得65百万円とシステム投資による無形固定資産の取得1億44百万円によるものです。前事業年度より減少した要因は、システム投資による支出が前事業年度より減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億30百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円です。

（4）今後の見通し

次期の業績は、下記の重点取り組みを実施することで、売上高は37億円（前年比101.3%）、営業利益30百万円（前年より2億20百万円の増益）、経常利益60百万円（前年より2億25百万円の増益）、当期純利益12百万円（前年より2億23百万円の増益）となる見通しです。

①新しい紹介サービスモデルの導入

・ご自分でお相手を探したいという会員ニーズに応えるために、新たに検索型のインプレッションマッチングサービスを導入してまいります。

・手厚い人的サービスを求める会員ニーズに対応した成功報酬型の仲人型紹介サービスも追加してまいります。

・ライトな婚活ニーズへの対応として、検索型サービスとパーティ等を中心としたサービスパッケージを都市部、若年層を対象に提供してまいります。

② 成婚につながる適切なサポートの実現

・会員向けポータルサイトの機能充実を図るとともに、会員さまの活動状況に応じた適切なサポートが実現できる仕組みと体制を構築してまいります。

③ 広告宣伝、マーケティングの強化によるリブランディングの実施

・今後も積極的な広告宣伝によりお客さまご応募を増加させていくとともに、メディアミックスを見直し、TVCM等の映像媒体等へもチャレンジしてまいります。また、広告宣伝やPR活動を通じ、お客さまにツヴァイのサービスは他社とは違い、品質が高いと認めていただけるような新しいブランドイメージを醸成してまいります。

④ 周辺事業の収益向上

・事業の選択と集中を図るとともに、事業モデルの見直しを実施してまいります。会員外のパーティ・イベント事業は、法人・自治体からのイベント受託に特化した事業モデルに変革してまいります。

・ウェディング事業は、「定額マリッジ」の更なる充実と拡販により収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,919	53,891
売掛金	538,715	497,258
前払費用	79,446	72,194
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	30,928	34,629
関係会社預け金	1,210,000	1,050,000
金銭の信託	74,000	65,000
その他	25,854	8,897
貸倒引当金	△71,520	△74,240
流動資産合計	2,043,344	1,777,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	392,228	371,071
減価償却累計額	△286,493	△281,470
建物(純額)	105,734	89,601
工具、器具及び備品	483,070	465,624
減価償却累計額	△378,069	△363,421
工具、器具及び備品(純額)	105,000	102,202
リース資産	56,460	56,760
減価償却累計額	△13,174	△24,496
リース資産(純額)	43,286	32,264
有形固定資産合計	254,021	224,068
無形固定資産		
ソフトウェア	781,616	723,885
ソフトウェア仮勘定	51,705	92,462
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	836,971	819,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,574	1,220,804
敷金	342,796	330,674
保険積立金	219,102	219,102
その他	1,649	810
投資その他の資産合計	1,579,122	1,771,391
固定資産合計	2,670,115	2,815,457
資産合計	4,713,460	4,593,089

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,944	85,923
リース債務	12,195	12,260
未払金	43,811	42,248
未払費用	92,756	103,612
未払法人税等	-	11,484
未払消費税等	34,952	18,754
前受金	51,321	32,901
賞与引当金	16,270	16,943
役員業績報酬引当金	2,121	-
設備関係未払金	776	13,510
資産除去債務	8,401	3,089
その他	5,898	4,627
流動負債合計	311,450	345,355
固定負債		
リース債務	35,569	23,601
繰延税金負債	250,295	297,387
退職給付引当金	55,967	49,750
資産除去債務	71,629	75,599
固定負債合計	413,461	446,338
負債合計	724,912	791,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,494	456,855
資本剰余金		
資本準備金	461,481	462,842
資本剰余金合計	461,481	462,842
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,310,000	2,220,000
繰越利益剰余金	37,455	△204,341
利益剰余金合計	2,407,455	2,075,658
自己株式	△362	△362
株主資本合計	3,324,070	2,994,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652,759	795,393
評価・換算差額等合計	652,759	795,393
新株予約権	11,719	11,008
純資産合計	3,988,548	3,801,396
負債純資産合計	4,713,460	4,593,089

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	3,763,450	3,652,005
売上原価	1,769,841	1,942,757
売上総利益	1,993,609	1,709,248
販売費及び一般管理費	1,943,403	1,902,363
営業利益又は営業損失(△)	50,205	△193,114
営業外収益		
受取利息	2,084	1,725
受取配当金	28,860	29,617
その他	3,440	1,820
営業外収益合計	34,385	33,163
営業外費用		
その他	1,077	7,272
営業外費用合計	1,077	7,272
経常利益又は経常損失(△)	83,513	△167,223
特別損失		
固定資産除却損	2,718	30,981
賃貸借契約解約損	1,964	19,080
災害による損失	1,933	-
特別損失合計	6,616	50,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,896	△217,285
法人税、住民税及び事業税	16,146	15,392
法人税等調整額	24,597	△19,203
法人税等合計	40,743	△3,811
当期純利益又は当期純損失(△)	36,153	△213,474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	454,779	460,768	460,768	60,000	2,330,000	99,535	2,489,535
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	715	713	713				
剰余金の配当						△118,233	△118,233
別途積立金の取崩					△20,000	20,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)						36,153	36,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	715	713	713	—	△20,000	△62,079	△82,079
当期末残高	455,494	461,481	461,481	60,000	2,310,000	37,455	2,407,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△362	3,404,721	701,727	701,727	11,072	4,117,522
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,428				1,428
剰余金の配当		△118,233				△118,233
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)		36,153				36,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△48,968	△48,968	647	△48,321
当期変動額合計	—	△80,651	△48,968	△48,968	647	△128,973
当期末残高	△362	3,324,070	652,759	652,759	11,719	3,988,548

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,494	461,481	461,481	60,000	2,310,000	37,455	2,407,455
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,360	1,360	1,360				—
剰余金の配当						△118,323	△118,323
別途積立金の取崩					△90,000	90,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)						△213,474	△213,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	1,360	1,360	1,360		△90,000	△241,797	△331,797
当期末残高	456,855	462,842	462,842	60,000	2,220,000	△204,341	2,075,658

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△362	3,324,070	652,759	652,759	11,719	3,988,548
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		2,721				2,721
剰余金の配当		△118,323				△118,323
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)		△213,474				△213,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			142,634	142,634	△711	141,923
当期変動額合計	—	△329,076	142,634	142,634	△711	△187,152
当期末残高	△362	2,994,993	795,393	795,393	11,008	3,801,396

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,896	△217,285
減価償却費	206,946	247,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	2,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,874	673
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△2,121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,944	△6,216
受取利息及び受取配当金	△30,945	△31,343
有形固定資産除却損	2,718	15,544
無形固定資産除却損	-	15,437
売上債権の増減額(△は増加)	1,177	41,456
前払費用の増減額(△は増加)	△13,729	7,252
金銭の信託の増減額(△は増加)	31,000	9,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,419	237
営業債務の増減額(△は減少)	4,880	42,978
未払金の増減額(△は減少)	△9,498	△1,563
未払費用の増減額(△は減少)	△14,109	10,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,952	△16,198
前受金の増減額(△は減少)	△21,173	△18,419
その他の流動負債の増減額(△は減少)	581	1,306
その他	764	4,565
小計	287,985	105,931
利息及び配当金の受取額	31,345	31,329
法人税等の支払額	△89,846	△19,153
法人税等の還付額	-	29,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,484	147,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,676	△65,610
有形固定資産の売却による収入	-	1,669
無形固定資産の取得による支出	△344,021	△144,109
資産除去債務の履行による支出	△6,900	△13,384
敷金の差入による支出	△338	△6,110
敷金の回収による収入	19,985	18,231
保険積立金の解約による収入	49,977	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,971	△209,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,195	△11,903
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	4
配当金の支払額	△118,233	△118,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,425	△130,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,912	△192,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,832	1,295,919
現金及び現金同等物の期末残高	1,295,919	1,103,891

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 3～10年

工具、器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	第34期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	1,008円29銭	959円93銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	9円17銭	△54円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円12銭	—

(注) 1. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	第34期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	36,153	△213,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	36,153	△213,474
普通株式の期中平均株式数(株)	3,941,340	3,944,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,839	—
(うち新株予約権)(株)	(21,839)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式数 22,414株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (2017年2月28日)	第34期 (2018年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,988,548	3,801,396
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,719	11,008
(うち新株予約権)(千円)	(11,719)	(11,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,976,829	3,790,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,944,102	3,948,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。